令 和 7 事 業 年 度

財　　務　　諸　　表

（ 第 ２ ２ 期 ）

自:令和　7年　4月　1日

至:令和　8年　3月31日

国立大学法人秋田大学

目　　次

貸借対照表 …… 1

損益計算書 …… 3

純資産変動計算書 …… 5

キャッシュ･フロー計算書 …… 6

利益の処分に関する書類（案） …… 7

重要な会計方針 …… 8

会計方針の変更 …… 9

注記事項 …… 10

減損に係る注記 …… 15

重要な債務負担行為 …… 16

債務保証 …… 16

重要な後発事象 …… 16

附属明細書 …… 別紙

貸 借 対 照 表

（令和8年 3月31日）

〔単位：千円〕

資産の部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地	17,421,145			
減損損失累計額	△ 4,271,304	13,149,841		
建物	48,271,408			
減価償却累計額	△ 27,636,638			
減損損失累計額	△ 68,837	20,565,932		
構築物	4,475,512			
減価償却累計額	△ 3,452,056			
減損損失累計額	△ 2,765	1,020,690		
機械装置	68,007			
減価償却累計額	△ 67,393			
減損損失累計額	△ 571	42		
工具器具備品	34,531,952			
減価償却累計額	△ 25,330,249	9,201,702		
図書		1,849,059		
美術品・収蔵品		39,488		
車両運搬具	59,078			
減価償却累計額	△ 37,605	21,472		
建設仮勘定		274,227		
有形固定資産合計		46,122,458		
2 無形固定資産				
特許権		6,943		
特許権仮勘定		17,015		
電話加入権		198		
ソフトウェア		29,195		
水道施設利用権		3,364		
無形固定資産合計		56,717		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		1,663,414		
減価償却引当特定資産 （注）		735,076		
長期貸付金		3,910		
その他		70,057		
投資その他の資産合計		2,472,458		
固定資産合計			48,651,634	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		6,297,977		
未収学生納付金収入		282,930		
未収附属病院収入	5,058,181			
徴収不能引当金	△ 90,397	4,967,784		
その他未収入金		572,568		
有価証券		200,000		
たな卸資産		24,476		
医薬品及び診療材料		560,545		
前払費用		113,474		
未収収益		7,524		
流動資産合計			13,027,281	
資産合計				61,678,916

負債の部				
Ⅰ 固定負債				
長期繰延補助金等 （注）		2,330,392		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		6,898		
長期借入金		10,141,477		
引当金				
退職給付引当金	799,083	799,083		
資産除去債務		38,595		
長期未払金		229,903		
長期リース債務		3,341,871		
固定負債合計			16,888,222	
Ⅱ 流動負債				
運営費交付金債務 （注）		358,730		
預り施設費 （注）		21,266		
預り補助金等 （注）		118,704		
寄附金債務 （注）		2,063,934		
前受受託研究費 （注）		394,526		
前受共同研究費 （注）		46,528		
前受受託事業費等 （注）		32,078		
前受金		400,347		
科学研究費助成事業等預り金 （注）		218,352		
預り金		96,179		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		13,796		
一年以内返済予定長期借入金		1,363,847		
未払金		3,699,455		
未払費用		285,214		
未払消費税等		2,316		
引当金				
賞与引当金	270,051	270,051		
リース債務		628,593		
その他流動負債		392		
流動負債合計			10,014,318	
負債合計				26,902,540
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		20,411,498		
資本金合計			20,411,498	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		25,285,483		
減価償却相当累計額（－）（注）		△ 16,971,254		
減損損失相当累計額（－）（注）		△ 4,323,141		
利息費用相当累計額（－）（注）		△ 2,482		
除売却差額相当累計額（－）（注）		△ 2,124,215		
資本剰余金合計			1,864,390	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金 （注）		5,376,649		
教育研究診療及び組織運営等積立金 （注）		608,955		
積立金		5,730,070		
当期未処分利益		789,516		
（うち当期総利益）		（ 789,516 ）		
利益剰余金合計			12,505,191	
Ⅳ 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		△ 4,704		
評価・換算差額等合計			△ 4,704	
純資産合計				34,776,375
負債純資産合計				61,678,916

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

（令和7年 4月 1日～令和8年 3月31日）

〔単位：千円〕

経常費用			
業務費			
教育経費	1,823,574		
研究経費	1,534,114		
診療経費	20,072,744		
教育研究支援経費	320,958		
受託研究費 （注）	369,563		
共同研究費 （注）	105,724		
受託事業費等 （注）	430,189		
役員人件費	98,496		
教員人件費	7,141,057		
職員人件費	9,507,644	41,404,067	
一般管理費		1,067,102	
財務費用			
支払利息	96,974	96,974	
雑損		2,720	
経常費用合計			42,570,864
経常収益			
運営費交付金収益 （注）		9,194,244	
授業料収益		2,655,085	
入学金収益 （注）		385,549	
検定料収益		81,479	
附属病院収益		26,500,891	
受託研究収益 （注）		494,392	
共同研究収益 （注）		145,025	
受託事業等収益 （注）		440,391	
寄附金収益 （注）		590,923	
施設費収益 （注）		156,607	
補助金等収益 （注）		1,889,660	
財務収益			
受取利息	16,317		
有価証券利息	17,117		
為替差益	0	33,435	
雑益			
財産貸付料収入	34,480		
寄宿料収入	39,462		
入場料収入	410		
版権料・特許料収入	1,054		
大学入学共通テスト実施料収入	9,435		
文献複写料収入	201		
手数料収入	2,500		
物品等売払収入	8,813		
損害賠償保険料収入	623		
研究関連収入	138,875		
徴収不能引当金戻入益	5,856		
その他の雑益	460,758	702,473	
経常収益合計			43,270,160
経常利益			699,295
臨時損失			
固定資産除却損		14,818	
減損損失		304	15,122
臨時利益			
補助金等収益 （注）		0	0
当期純利益			684,172
目的積立金取崩額 （注）			105,344
当期総利益			789,516

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		789,516	
減価償却相当額	△ 890,283		
減損損失相当額	△ 87,629		
利息費用相当額	△ 143		
除売却差額相当額	△ 3,530		
賞与引当増加相当額	△ 32,639		
退職給付引当増加相当額	△ 389,030		
小計		△ 1,403,257	
施設費収益相当額		1,307,305	
その他		50	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			693,615

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	437,249
当期支出額	416,709

純資産変動計算書

（令和7年 4月 1日～令和8年 3月31日）

〔単位：千円〕

	Ⅰ 資本金	Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						Ⅳ 評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額(－)	減損損失相当累計額(－)	利息費用相当累計額(－)	除売却差額相当累計額(－)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究診療及び組織運営等積立金	積立金	当期未処分利益(又は当期未処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,411,498	23,631,509	△ 16,130,005	△ 4,243,461	△ 2,338	△ 2,063,700	1,192,002	5,617,024	741,114	5,363,866	445,632	445,632	12,167,637	△ 3,291	△ 3,291	33,767,847
当期変動額																
Ⅰ 資本金の当期変動額																
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得		1,307,356					1,307,356									1,307,356
固定資産の除売却			49,034	7,950		△ 60,515	△ 3,530									△ 3,530
減価償却			△ 890,283				△ 890,283									△ 890,283
固定資産の減損				△ 87,629			△ 87,629									△ 87,629
時の経過による資産除去債務の増加					△ 143		△ 143									△ 143
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																
(1) 利益の処分又は損失の処理																
積立金への振替							－		79,428	366,204	△ 445,632	△ 445,632	－			－
(2) その他																
当期純利益(又は当期純損失)							－				684,172	684,172	684,172			684,172
前中期目標期間繰越積立金取崩額		213,167					213,167	△ 240,374			27,207	27,207	△ 213,167			－
目的積立金取崩額		133,451					133,451		△ 211,587		78,136	78,136	△ 133,451			－
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)							－							△ 1,413	△ 1,413	△ 1,413
当期変動額合計	－	1,653,974	△ 841,248	△ 79,679	△ 143	△ 60,515	672,387	△ 240,374	△ 132,159	366,204	343,883	343,883	337,554	△ 1,413	△ 1,413	1,008,528
当期末残高	20,411,498	25,285,483	△ 16,971,254	△ 4,323,141	△ 2,482	△ 2,124,215	1,864,390	5,376,649	608,955	5,730,070	789,516	789,516	12,505,191	△ 4,704	△ 4,704	34,776,375

キャッシュ・フロー計算書

（令和7年　4月　1日～令和8年　3月31日）

〔単位：千円〕

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 20,203,832
人件費支出	△ 17,236,301
その他の業務支出	△ 968,491
運営費交付金収入	9,351,177
授業料収入	2,003,444
入学金収入	196,656
検定料収入	81,479
附属病院収入	26,483,927
受託研究収入	469,511
共同研究収入	146,681
受託事業等収入	332,841
補助金等収入	1,753,293
補助金等の精算による返還金の支出	△ 36,027
寄附金収入	453,899
その他の業務収入	717,531
預り金の増減額	39,612
小計	3,585,403
国庫納付金の支払額	－
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,585,403
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 158,006
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,052,383
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 480,000
減価償却引当特定資産の取崩による収入	60,593
定期預金の預入れによる支出	△ 7,700,000
定期預金等の払戻による収入	7,200,000
施設費による収入	1,269,810
小計	△ 2,859,985
利息及び配当金の受取額	35,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,824,274
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	270,204
長期借入金の返済による支出	△ 1,342,494
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 13,796
リース債務の返済による支出	△ 393,973
PFI債務の返済による支出	△ 19,984
小計	△ 1,500,044
利息の支払額	△ 90,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,590,382
Ⅳ 資金に係る換算差額	－
Ⅴ 資金減少額	△ 829,253
Ⅵ 資金期首残高	5,627,231
Ⅶ 資金期末残高	4,797,977

利益の処分に関する書類（案）

〔単位：円〕

Ⅰ　当期未処分利益			789,516,754
当期総利益		789,516,754	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		2,702,760	
目的積立金（繰越承認額）、国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究診療及び組織運営等積立金	786,813,994	786,813,994	789,516,754

（重要な会計方針）

1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、また、プロジェクト等業務の一部については業務達成基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、当法人における主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	2～51年
構 築 物	2～60年
機械装置	2～14年
工具器具備品	2～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としておりますが、令和5事業年度以降に償却資産を取得し、当該資産が当該研究の終了後も使用する予定である場合、法人税法上の法定耐用年数を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としておりますが、令和5事業年度以降に償却資産を取得し、当該資産が当該研究の終了後も使用する予定である場合、法人税法上の法定耐用年数を耐用年数としております。

3．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

財源が運営費交付金以外で措置される教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生した事業年度にそれぞれ全額費用処理しております。

なお、運営費交付金で財源措置される役員及び教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83第2項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額、及び国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金の計上基準
　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準
　財源が運営費交付金以外で措置される教職員の賞与に備えるため、当事業年度の負担額を計上しております。
　なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82第2項に基づき計算された賞与に係る引当外賞与給付金の当期増加額、及び国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券
　　償却原価法（定額法）を採用しております。
　その他有価証券
　　期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
　たな卸資産（貯蔵品）については重要性がないため、最終仕入原価法によっております。
　また、医薬品・診療材料については最終仕入原価法によっております。

8. 収益及び費用の計上基準
　附属病院の診療に係る収益
　　主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

9. リース取引の会計処理
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 財務諸表の表示単位
　財務諸表は、千円未満切り捨てにより作成しております。
　なお、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しております。

（会計方針の変更）

　重要な会計方針の変更はありません。

（注記事項）

Ⅰ．貸借対照表関係

１．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、8,446,357千円であります。

２．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、767,095千円であります。

３．独立行政法人大学改革支援・学位授与機構長期借入金（11,505,324千円）の担保として、附属病院の土地(2,170,000千円)、建物(9,202,006千円)を供しております。

４．PFIによるサービス部分の対価の支払予定額
（1） 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は18,755千円であります。
（2） 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は257,070千円であります。

５．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

（1） 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計額は、24,863,108千円であります。
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計額は、20,828,159千円であります。
利益剰余金に与える影響額(差引)は、4,034,949千円であります。

（2） 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額は、609,910千円であります。

（3） 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるものは、317,617千円であります。

（4） 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるものは、254,727千円であります。

利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものの合計額は、5,217,203千円であります。

６．金融商品に関する事項

（1） 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用について預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。
資金運用にあたっては、国立大学法人法第３５条の２が準用する独立行政法人通則法第４７条の規定に基づき、公債及び社債を保有しており、株式等は保有しておりません。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、本学規程に基づき適切なリスク管理を実施しています。
また、未収附属病院収入は、本学会計規程に沿ってリスク管理をしております。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

（2） 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、減価償却引当特定資産、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（※1）	時価 （※1）	差額 （※1）
① 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,851,781	1,772,011	△ 79,769
その他の有価証券	11,633	11,633	－
②未収附属病院収入	5,058,181		
徴収不能引当金（※2）	△ 90,397		
	4,967,784	4,967,784	－
③大学改革支援・学位授与機構債務負担金（※3）	(20,695)	(20,431)	(△ 263)
④長期借入金（※3）	(11,505,324)	(10,785,750)	(△ 719,573)

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
（※2）未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。
（※3）1年以内返済予定額を含めた金額を記載しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①投資有価証券

国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。社債は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

②未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた貸倒実績率法により時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

③大学改革支援・学位授与機構債務負担金、④長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 退職給付に係る注記

（1） 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び教職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

なお、運営費交付金で財源措置される役員及び教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

（2） 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	834,459 千円
勤務費用	119,896 千円
利息費用	26,679 千円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 137,226 千円
退職給付の支払額	△ 44,725 千円
過去勤務費用の当期発生額	－ 千円
期末における退職給付債務	799,083 千円

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	799,083 千円
退職給付引当金	799,083 千円

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	119,896 千円
利息費用	26,679 千円
数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 137,226 千円
過去勤務費用の当期の費用処理額	－ 千円
合 計	9,349 千円

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 3.28%

（3） 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、94,687千円であります。

8. 賃貸等不動産関係

当法人は秋田県において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 資産除去債務関係

（1） 資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、契約上の原状回復義務であります。

使用見込期間は5年から49年と見積り、割引率は0.012%～2.22%を使用して計算しております。

期首残高	38,451 千円
履行による減少	－ 千円
見積りによる増加額	－ 千円
時の経過による調整額	143 千円
期末残高	38,595 千円

（2） 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

公有財産貸付契約に基づき研究用施設等として使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、契約上の使用期間を延長する見込みが高く使用予定期間が不明確であり、移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

10. 未収附属病院収入関係

未収附属病院収入には、契約資産395,443千円が含まれております。契約資産は、期末日時点で履行義務を充足しているものの、保険者に対する請求が未了の診療報酬です。

Ⅱ. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

（1） 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元本償還額に充てた額は、1,356,290千円であります。当該借入金により取得した資産の減価償却費は、1,449,384千円であります。当期総利益に与える影響額(差引)は、△93,093千円であります。

（2） 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額は、－ 円であります。

（1）(2)による、当期総利益への影響額は△93,093千円であります。

2. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（1）収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益26,500,891千円であります。

（2）収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載しております。

（3）当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債については、該当事項はありません。契約資産については、「貸借対照表関係に関する注記」の「未収附属病院収入関係」に記載しております。

Ⅲ. 純資産変動計算書関係

1. 積立金の国庫納付等

該当事項はありません。

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	6,297,977 千円
定期預金等	△ 1,500,000 千円
資金期末残高	4,797,977 千円

2. 重要な非資金取引

（1） ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	3,822,220 千円
合 計	3,822,220 千円

（2） 寄附物品の受入

工具器具備品	64,417 千円
医療用工具器具備品	5,373 千円
美術品	42 千円
図書	832 千円
合 計	70,666 千円

Ⅴ. 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記関係

退職給付引当増加相当額のうち31,245千円は、国または地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

Ⅵ. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに係る注記

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

1 業務費用		
(1)損益計算書上の費用	42,585,987 千円	
(2)(控除)自己収入等	△ 31,777,630 千円	
業務費用合計		10,808,357 千円
2 資本剰余金を減額したコスト等		1,403,257 千円
3 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	560 千円	
政府出資の機会費用	434,995 千円	435,556 千円
4 (控除)国庫納付額		－ 千円
5 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		12,647,170 千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

（減損に係る注記）

1．減損を認識した固定資産

（1） 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用 途	種 類	場 所	帳簿価額（減損前）	帳簿価額（減損後）
新栄町宿舎用地	土地	秋田県秋田市	114,000	73,300
情報データ科学部2号館	建物	秋田県秋田市	74,690	27,455

（2） 減損の認識に至った経緯

新栄町宿舎用地については、使用しないという決定を行ったため減損を認識しております。
情報データ科学部2号館については、躯体を残し全面改修を行っているため、躯体以外の部分については減損を認識しております。

（3） 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

（単位：千円）

用 途	種 類	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額
新栄町宿舎用地	土地	－	40,700
情報データ科学部2号館	建物	304	46,929

（4） 回収可能サービス価額の算定方法の概要

新栄町宿舎用地については、正味売却価額として、不動産鑑定による土地価格を基に算定しております。
情報データ科学部2号館については、工事完了後除却となる金額を基に算定しております。

2．認められた減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

（1） 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
戸賀臨海実習所用地	土地	秋田県男鹿市	2,066
金砂町宿舎用地	土地	秋田県秋田市	18,900
乳頭ロッジ	土地	秋田県仙北市	19
	建物・構築物等	秋田県仙北市	2,494
ボイラー室	建物	秋田県秋田市	2,480
糠塚宿舎1号棟	建物	秋田県秋田市	24,940
糠塚宿舎2号棟	建物	秋田県秋田市	15,208
糠塚宿舎3号棟	建物	秋田県秋田市	17,098
糠塚宿舎4号棟	建物	秋田県秋田市	17,790
電話加入権	電話加入権	秋田県秋田市	198

（2） 認められた減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

戸賀臨海実習所用地については、遊休状態にありますが、令和6年度に回収可能サービス価額（固定資産税評価額）まで減損を認識済みであるため、当事業年度においては減損を認識しておりません。

金砂町宿舎用地については、遊休状態にありますが、平成30年度に回収可能サービス価額（公示価格）まで減損を認識済みであるため、当事業年度においては減損を認識しておりません。

乳頭ロッジについては、使用中止により遊休状態にありますが、回収可能サービス価額（不動産鑑定評価額）が、帳簿価額を下回っていないため、減損を認識しておりません。

ボイラー室については、使用中止により遊休状態にありますが、回収可能サービス価額（使用価値相当額）が、帳簿価額を上回っているため、減損を認識しておりません。

糠塚宿舎1号棟、2号棟、3号棟及び4号棟については、稼働率が低下しておりますが、将来の使用の見込みがあり、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

電話加入権（使用中、または休止回線のうち使用見込み有り）については、正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額（NTTの公定価格）が帳簿価額を上回るため減損を認識しておりません。

3． 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

該当する固定資産はありません。

（重要な債務負担行為）

（1）重要な工事請負契約 （単位：千円）

契約内容	契約金額	翌期以降支払金額
秋田大学（医病）看護師宿舎他外壁等改修工事	163,900	65,560
秋田大学（手形）情報データ科学部2号館改修工事（Ⅰ期）	157,300	94,380
秋田大学（手形）情報データ科学部2号館改修機械設備工事（Ⅰ期）	140,800	84,480

（債務保証）

年度末時点における独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金への債務保証金額の総額は20,695千円であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分，減価償却費並びに減損損失の明細 …… 1
2.たな卸資産の明細 …… 2
3.無償使用国有財産等の明細 …… 2
4.PFIの明細 …… 2
5.有価証券の明細
5-1 流動資産として計上された有価証券 …… 3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券 …… 3
6.引当特定資産の明細 …… 3
7.出資金の明細 …… 3
8.長期貸付金の明細 …… 3
9.借入金の明細 …… 4
10.国立大学法人等債の明細 …… 4
11.引当金の明細
11-1 引当金の明細 …… 4
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 …… 4
11-3 退職給付引当金の明細 …… 4
12.資産除去債務の明細 …… 4
13.保証債務の明細 …… 5
14.目的積立金の取崩しの明細 …… 5
15.業務費及び一般管理費の明細 …… 6
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
16-1 運営費交付金債務 …… 10
16-2 運営費交付金収益 …… 10
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
17-1 施設費の明細 …… 10
17-2 補助金等の明細 …… 11
18.役員及び教職員の給与の明細 …… 13
19.開示すべきセグメント情報 …… 14
20.寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細
20-1 寄附金債務の明細 …… 16
20-2 寄附金の受入額の明細 …… 16
21.受託研究の明細 …… 17
22.共同研究の明細 …… 17
23.受託事業等の明細 …… 17
24.科学研究費助成事業等の明細 …… 18
25.大学運営基金の明細 …… 19
26.国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細 …… 19
27.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
27-1 現金及び預金 …… 19
27-2 未収附属病院収入 …… 19
27-3 未払金 …… 19
28.関連公益法人等 …… 20

（1）　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

〔単位：千円〕

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	24,194,501	1,352,824	59,145	25,488,180	13,541,533	693,414	47,827	－	46,929	11,898,819	注1
	構築物	2,145,135	136,192	1,370	2,279,957	1,805,496	61,779	2,765	－	－	471,696	
	機械装置	4,426	－	－	4,426	4,426	－	－	－	－	0	
	工具器具備品	1,944,046	162,274	－	2,106,321	1,543,025	126,872	－	－	－	563,295	
	図書	28	－	－	28	－	－	－	－	－	28	
	計	28,288,139	1,651,290	60,515	29,878,914	16,894,481	882,065	50,593	－	46,929	12,933,840	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	22,585,042	238,124	39,939	22,783,227	14,095,105	865,259	21,009	304	－	8,667,113	
	構築物	2,186,165	9,389	－	2,195,554	1,646,560	79,910	－	－	－	548,994	
	機械装置	63,581	－	－	63,581	62,967	90	571	－	－	42	
	工具器具備品	28,295,774	4,575,035	446,854	32,423,955	23,787,223	2,428,042	－	－	－	8,636,731	注2
	図書	1,841,560	14,212	6,741	1,849,030	－	－	－	－	－	1,849,030	
	車両運搬具	50,457	12,061	3,440	59,078	37,605	7,516	－	－	－	21,472	
	計	55,022,580	4,848,823	496,976	59,374,427	39,629,461	3,380,819	21,580	304	－	19,723,384	
非償却資産	土地	17,421,145	－	－	17,421,145	－	－	4,271,304	－	40,700	13,149,841	
	工具器具備品	1,676	－	－	1,676	－	－	－	－	－	1,676	
	美術品・収蔵品	39,438	50	－	39,488	－	－	－	－	－	39,488	
	建設仮勘定	251,205	252,233	229,212	274,227	－	－	－	－	－	274,227	
	計	17,713,465	252,284	229,212	17,736,537	－	－	4,271,304	－	40,700	13,465,233	
有形固定資産合計	土地	17,421,145	－	－	17,421,145	－	－	4,271,304	－	40,700	13,149,841	
	建物	46,779,543	1,590,949	99,084	48,271,408	27,636,638	1,558,673	68,837	304	46,929	20,565,932	
	構築物	4,331,301	145,581	1,370	4,475,512	3,452,056	141,689	2,765	－	－	1,020,690	
	機械装置	68,007	－	－	68,007	67,393	90	571	－	－	42	
	工具器具備品	30,241,497	4,737,309	446,854	34,531,952	25,330,249	2,554,915	－	－	－	9,201,702	
	図書	1,841,589	14,212	6,741	1,849,059	－	－	－	－	－	1,849,059	
	美術品・収蔵品	39,438	50	－	39,488	－	－	－	－	－	39,488	
	車両運搬具	50,457	12,061	3,440	59,078	37,605	7,516	－	－	－	21,472	
	建設仮勘定	251,205	252,233	229,212	274,227	－	－	－	－	－	274,227	
	計	101,024,186	6,752,398	786,704	106,989,879	56,523,943	4,262,885	4,343,477	304	87,629	46,122,458	
無形固定資産（特定償却資産）	ソフトウェア	66,669	－	－	66,669	52,476	8,217	－	－	－	14,193	
	水道施設利用権	24,297	－	－	24,297	24,296	－	－	－	－	0	
	計	90,966	－	－	90,966	76,773	8,217	－	－	－	14,193	
無形固定資産（特定償却資産以外）	特許権	30,156	1,121	9,192	22,084	15,141	2,361	－	－	－	6,943	
	特許権仮勘定	18,078	6,819	7,883	17,015	－	－	－	－	－	17,015	
	電話加入権	1,442	－	－	1,442	－	－	1,244	－	－	198	
	ソフトウェア	244,382	8,789	20,660	232,511	217,509	4,979	－	－	－	15,002	
	温泉利用権	3,775	－	－	3,775	3,775	－	－	－	－	－	
	水道施設利用権	13,312	－	－	13,312	9,947	891	－	－	－	3,364	
	計	311,147	16,730	37,736	290,140	246,373	8,233	1,244	－	－	42,523	
無形固定資産合計	特許権	30,156	1,121	9,192	22,084	15,141	2,361	－	－	－	6,943	
	特許権仮勘定	18,078	6,819	7,883	17,015	－	－	－	－	－	17,015	
	電話加入権	1,442	－	－	1,442	－	－	1,244	－	－	198	
	ソフトウェア	311,052	8,789	20,660	299,180	269,985	13,197	－	－	－	29,195	
	温泉利用権	3,775	－	－	3,775	3,775	－	－	－	－	－	
	水道施設利用権	37,609	－	－	37,609	34,244	891	－	－	－	3,364	
	計	402,114	16,730	37,736	381,107	323,146	16,450	1,244	－	－	56,717	
その他の資産	投資有価証券	1,705,450	162,738	204,774	1,663,414	－	－	－	－	－	1,663,414	
	減価償却引当特定資産	315,670	480,000	60,593	735,076	－	－	－	－	－	735,076	
	長期貸付金	4,993	100	1,182	3,910	－	－	－	－	－	3,910	
	その他	70,059	11	13	70,057	－	－	－	－	－	70,057	
	計	2,096,173	642,850	266,564	2,472,458	－	－	－	－	－	2,472,458	

注1　建物の主な増加内訳　：　（手形）総合環境理工学部2号館及び国際資源学部1号館改修工事（824,114千円）

注2　工具器具備品の主な増加内訳　：　病院情報管理システム（3,154,614千円），病院情報管理ネットワークシステム（623,204千円）

（2） たな卸資産の明細

〔単位：千円〕

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	12,352	－	－	414	－	11,938	通信教育用教材
貯蔵品	6,202	162,736	－	159,082	－	9,856	重油
貯蔵品	1,139	1,541	－	－	－	2,681	販売品
小計	19,695	164,278	－	159,496	－	24,476	
医薬品	291,719	7,872,708	－	7,895,661	－	268,766	
診療材料	250,185	4,427,642	－	4,386,050	－	291,778	
小計	541,905	12,300,351	－	12,281,711	－	560,545	
合計	561,600	12,464,629	－	12,441,208	－	585,021	

（3） 無償使用国有財産等の明細

〔単位：千円〕

区分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土地	排水ボックスカルバート設置敷地	秋田市手形学園町１－１地先	径0.7-1m,14m	―	8	
	排水管埋設敷地	秋田市手形学園町１－１地先	径200mm,4.4m	―	0	
	乳頭ロッジ水道管及び引湯管の埋設敷地	仙北市田沢湖生保内駒ケ岳２－228地先	径0.2-0.3m,20m	―	1	
	地温・雪温を測定する機器の設置敷地	仙北市田沢湖生保内駒ヶ岳２－１地内	0.016㎡	―	0	
	団地内電源供給ｹｰﾌﾞﾙ他用配管埋設敷地	秋田市保戸野原の町7-75	経150mm,6m	―	0	
	小 計				11	
建物	旧種平小学校	秋田市雄和種沢字戸草沢209	3,252.42㎡	鉄筋コンクリート造等	549	
	小 計				549	
合 計					560	

（4） PFIの明細

〔単位：千円〕

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
秋田大学 医学部40周年記念会館・病院レストラン整備事業	秋田大学医学部40周年記念会館・病院レストランの設計、工事管理、建設、設備・備品調達ならびに維持管理業務	BTO	大和リース株式会社	平成28年6月20日 ～ 令和19年3月31日	契約金額 734,611千円 引渡日 平成29年2月28日 注
秋田大学 本道地区立体駐車場整備等事業	秋田大学本道地区立体駐車場等の設計、工事管理、建設、維持管理業務ならびに施設運営業務	BTO	大和リース株式会社 芙蓉総合リース株式会社	令和2年3月19日 ～ 令和23年3月31日	契約金額 367,334千円 引渡日 令和3年3月31日 注

注

PFI法に基づく事業の場合と同様と考えられる事業について記載しております。

（5） 有価証券の明細

（5）－1 流動資産として計上された有価証券

〔単位：千円〕

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	東日本高速道路株式会社第117回社債	200,000	200,000	200,000	－	
（控除）引当特定資産に含まれている額				－		
貸借対照表計上額				200,000		

（5）－2 投資その他の資産として計上された有価証券

〔単位：千円〕

	種類及び銘柄	取得価額	券面金額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	東京電力パワーグリット株式会社第77回社債	300,000	300,000	300,000	－	
	東京電力パワーグリット株式会社第78回社債	200,000	200,000	200,000	－	
	北海道電力株式会社第395回社債	200,000	200,000	200,000	－	
	東北電力株式会社第569回社債	100,000	100,000	100,000	－	
	東北電力株式会社第570回社債	200,000	200,000	200,000	－	
	東京電力パワーグリット株式会社第15回社債	194,740	200,000	195,700	－	
	東京電力パワーグリット株式会社第39回社債	98,371	100,000	98,663	－	
	東京電力パワーグリット株式会社第31回社債	98,710	100,000	98,905	－	
	東京電力パワーグリット株式会社第80回社債	100,575	100,000	100,505	－	
	中国電力株式会社第453回社債	98,501	100,000	98,501	－	
	北海道電力株式会社第398回社債	59,505	60,000	59,505	－	
	計	1,650,402	1,660,000	1,651,781	－	
（控除）引当特定資産に含まれている額				－		

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘 要
その他有価証券	利付国債（20年）第175回	16,338	11,633	11,633	－	△ 4,704	
（控除）引当特定資産に含まれている額				－			
貸借対照表計上額				1,663,414			

（6） 引当特定資産の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	315,670	480,000	60,593	735,076	固定資産の取得による減少
合 計	315,670	480,000	60,593	735,076	

（7） 出資金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

（8） 長期貸付金の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
秋田大学みらい創造基金学生支援貸付金	4,993	100	1,182	－	3,910	貸付金の回収
計	4,993	100	1,182	－	3,910	

（9） 借入金の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構長期借入金	12,577,614 (1,342,494)	270,204	1,342,494	11,505,324 (1,363,847)	0.404	令和32年	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	34,492 (13,796)	－	13,796	20,695 (13,796)	0.700	令和9年	
計	12,612,106 (1,356,290)	270,204	1,356,290	11,526,019 (1,377,643)			

注

1.「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.（ ）内の数値は、一年以内返済予定の金額を内数で記載しております。

（10） 国立大学法人等債の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

（11） 引当金の明細

（11）－1 引当金の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	229,863	270,051	229,863	－	270,051	
合 計	229,863	270,051	229,863	－	270,051	

（11）－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

〔単位：千円〕

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金（未収附属病院収入）	5,042,359	15,822	5,058,181	97,310	△ 6,913	90,397	注
合 計	5,042,359	15,822	5,058,181	97,310	△ 6,913	90,397	

注

算定方法については、重要な会計方針に記載のとおりであります。

（11）－3 退職給付引当金の明細

〔単位：千円〕

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額		834,459	9,349	44,725	799,083	
	退職一時金に係る債務	834,459	9,349	44,725	799,083	
	確定給付企業年金等に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異		－	－	－	－	
年金資産		－	－	－	－	
退職給付引当金		834,459	9,349	44,725	799,083	

（12） 資産除去債務の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性障害防止法	6,297	139	－	6,437	特定あり
契約上の原状回復義務	32,153	3	－	32,157	特定あり
合 計	38,451	143	－	38,595	

（13） 保証債務の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	34,492	－	－	1	13,796	1	20,695	－

注

国立大学法人法附則第１２条第３項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

（14） 目的積立金の取崩しの明細

〔単位：千円〕

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			目的積立金			計
	総合研究棟（情報教育系）整備事業	学生活動施設整備事業	デジタルキャンパス整備事業	デジタルキャンパス整備事業	教育研究環境整備事業	教育研究設備整備事業	
建物	77,718	52,719	－	－	50,078	－	180,516
構築物	－	－	－	－	3,827	－	3,827
工具器具備品	12,504	－	70,224	39,682	39,863	－	162,274
小計	90,223	52,719	70,224	39,682	93,769	－	346,618
教育経費	－	6,356	－	－	－	8,184	14,541
保守費	－	－	－	－	－	8,184	8,184
修繕費	－	6,356	－	－	－	－	6,356
研究経費	1,529	－	－	－	15,342	－	16,871
備品費	－	－	－	－	2,378	－	2,378
修繕費	－	－	－	－	12,963	－	12,963
報酬・委託・手数料	451	－	－	－	－	－	451
雑費	1,078	－	－	－	－	－	1,078
一般管理費	19,321	－	－	－	54,609	－	73,931
消耗品費	121	－	－	－	171	－	292
備品費	－	－	－	－	1,556	－	1,556
修繕費	3,197	－	－	－	9,405	－	12,602
報酬・委託・手数料	2,910	－	－	－	1,023	－	3,933
雑費	13,093	－	－	－	42,453	－	55,546
小計	20,850	6,356	－	－	69,952	8,184	105,344
中期目標期間終了時の積立金への振替額	－	－	－	－	－	－	－
合 計	111,073	59,076	70,224	39,682	163,721	8,184	451,962

注　　上記以外に、目的積立金を財源として支出した額が5,643,000円ありますが、建設仮勘定として整理しているため取崩し額に含まれておりません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

〔単位:千円〕

教育経費			
消耗品費		167,382	
備品費		32,540	
印刷製本費		21,094	
水道光熱費		185,259	
旅費交通費		65,085	
通信運搬費		8,715	
賃借料		13,820	
車両燃料費		55	
福利厚生費		1,451	
保守費		53,247	
修繕費		101,155	
損害保険料		667	
広告宣伝費		2,137	
諸会費		14,456	
会議費		407	
報酬・委託・手数料		124,762	
租税公課		5	
奨学費		712,770	
減価償却費		159,600	
貸倒損失		944	
雑費		158,014	1,823,574
研究経費			
消耗品費		200,642	
備品費		94,422	
印刷製本費		6,924	
水道光熱費		217,495	
旅費交通費		119,884	
通信運搬費		9,246	
賃借料		6,853	
車両燃料費		28	
保守費		21,773	
修繕費		152,040	
損害保険料		2,699	
広告宣伝費		63	
諸会費		28,090	
会議費		1,173	
報酬・委託・手数料		125,184	
租税公課		5	
減価償却費		402,934	
雑費		144,650	1,534,114
診療経費			
材料費			
医薬品費	7,895,661		
診療材料費	4,386,050	12,281,711	
委託費			
検査委託費	316,249		
給食委託費	434,564		
寝具委託費	27,578		
医事委託費	631,971		
清掃委託費	171,385		
保守委託費	134,754		
その他委託費	743,538	2,460,041	
設備関係費			
減価償却費	2,657,464		
機器賃借料	249,898		
修繕費	161,395		
機器保守費	958,484		
車両関係費	509	4,027,752	
研修費		488	

経費				
消耗品費		344,023		
備品費		64,473		
印刷製本費		8,323		
水道光熱費		732,147		
旅費交通費		28,199		
通信運搬費		29,485		
賃借料		31,208		
損害保険料		4,310		
広告宣伝費		943		
諸会費		7,235		
報酬・委託・手数料		35,350		
職員被服費		1,214		
貸倒損失		85		
租税公課		1,240		
雑費		14,507	1,302,750	20,072,744
教育研究支援経費				
消耗品費			33,274	
備品費			2,013	
印刷製本費			119,035	
図書費			6,221	
水道光熱費			14,484	
旅費交通費			2,850	
通信運搬費			8,411	
賃借料			5,092	
保守費			40,345	
修繕費			5,620	
損害保険料			8	
諸会費			559	
会議費			191	
報酬・委託・手数料			2,225	
減価償却費			61,279	
雑費			19,343	320,958
受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	12,379			
法定福利費	1,940	14,319	14,319	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	62,619			
賞与	9,811			
法定福利費	9,476	81,908	81,908	
消耗品費			76,241	
備品費			21,472	
印刷製本費			352	
水道光熱費			6,959	
旅費交通費			50,188	
通信運搬費			1,212	
賃借料			397	
車両燃料費			0	
保守費			2,029	
修繕費			2,567	
損害保険料			446	
広告宣伝費			66	
諸会費			3,993	
会議費			6	
報酬・委託・手数料			17,902	
減価償却費			13,144	
雑費			76,352	369,563

共同研究費				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	7,102			
法定福利費	41	7,144	7,144	
消耗品費			39,907	
備品費			10,736	
旅費交通費			14,787	
通信運搬費			806	
貸借料			1,024	
車両燃料費			26	
保守費			797	
修繕費			920	
諸会費			2,113	
報酬・委託・手数料			244	
減価償却費			9,690	
雑費			17,524	105,724
受託事業費等				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	105,010			
賞与	272			
法定福利費	17,160	122,443	122,443	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	29,671			
賞与	4,776			
法定福利費	4,187	38,634	38,634	
消耗品費			35,816	
備品費			9,691	
印刷製本費			2,136	
水道光熱費			14,882	
旅費交通費			105,222	
通信運搬費			2,574	
賃借料			13,205	
車両燃料費			527	
福利厚生費			17	
保守費			1,046	
修繕費			1,627	
損害保険料			1,160	
諸会費			1,869	
会議費			344	
報酬・委託・手数料			19,191	
減価償却費			4,468	
雑費			55,328	430,189
役員人件費				
報酬			63,249	
賞与			24,557	
法定福利費			10,688	98,496
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		3,468,998		
賞与		1,124,167		
退職給付費用		221,478		
法定福利費		749,058	5,563,703	
非常勤教員給与				
給料		1,306,914		
賞与		72,232		
賞与引当金繰入額		10,894		
法定福利費		187,311	1,577,354	7,141,057

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,327,963		
賞与	1,124,406		
退職給付費用	154,917		
法定福利費	733,331	5,340,618	
非常勤職員給与			
給料	2,920,419		
賞与	486,770		
賞与引当金繰入額	228,682		
退職給付費用	9,349		
法定福利費	521,802	4,167,025	9,507,644
一般管理費			
消耗品費		90,741	
備品費		16,499	
印刷製本費		38,289	
水道光熱費		61,611	
旅費交通費		28,609	
通信運搬費		11,722	
賃借料		5,443	
車両燃料費		411	
福利厚生費		20,251	
保守費		82,343	
修繕費		74,799	
損害保険料		34,952	
広告宣伝費		12,238	
諸会費		14,314	
会議費		413	
報酬・委託・手数料		249,406	
租税公課		11,058	
減価償却費		80,468	
雑費		233,523	1,067,102
業務費及び一般管理費合計			42,471,169

注
1. 退職給付費用は、退職金の支給額のうち退職給付引当金を控除した額を記載しております。

（16） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（16）－1 運営費交付金債務

〔単位：千円〕

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	1,815	－	－	－	－	1,815
令和6年度	199,982	－	199,982	－	199,982	－
令和7年度	－	9,351,177	8,994,261	－	8,994,261	356,915
合 計	201,797	9,351,177	9,194,244	－	9,194,244	358,730

（16）－2 運営費交付金収益

〔単位：千円〕

業務等区分	令和4年度交付分	令和6年度交付分	令和7年度交付分	合 計
期間進行基準	－	－	8,133,990	8,133,990
業務達成基準	－	－	216,665	216,665
費用進行基準	－	199,982	643,606	843,589
合 計	－	199,982	8,994,261	9,194,244

（17） 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（17）－1 施設費の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(手形)総合研究棟改修(理工学系)	115,962	436,758	515,051	37,668	－	－	
(手形)総合研究棟改修(国際資源学系)	99,408	246,202	302,381	43,228	－	－	
(手形)実習棟改修(機械工学系)	－	166,650	145,859	20,790	－	－	
(手形)ライフライン再生(排水設備)	－	90,580	65,911	24,668	－	－	
(保戸野(附小特))基幹・環境整備(空調設備)	－	160,780	150,871	9,908	－	－	
(保戸野(附中))屋内体育施設改修	－	135,620	118,863	16,756	－	－	
(手形)災害復旧事業	－	2,951	－	2,951	－	－	
(医病)基幹・環境整備(安全対策等)	－	26,359	8,366	635	－	17,356	33,575
(手形)ライフライン再生(排水設備)	－	3,910	－	－	－	3,910	100,060
計	215,370	1,269,810	1,307,305	156,607	－	21,266	

注

1. 期首残高には、建設仮勘定へ充当済の額(215,370千円)が含まれております。

2. 期末残高には、建設仮勘定へ充当済の額(21,266千円)が含まれております。

3.「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しております。

（17）－2　補助金等の明細

〔単位：千円〕

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	－	155,020	150,677	－	－	4,342	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
研究拠点形成費補助金	文部科学省	直接経費	－	65,050	492	－	－	64,558	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	－	540,897	－	－	－	534,492	6,405	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	－	55,550	－	－	－	55,550	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	－	80,950	80,950	－	－	－	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	－	5,750	－	－	－	5,700	49	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	26,315	－	－	－	25,471	843	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
人材育成推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	39,440	－	－	－	39,440	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	厚生労働省	直接経費	－	58,843	8,576	－	－	50,266	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	7	42,213	1,731	－	－	40,488	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業交付金	内閣府	直接経費	936	125,000	52,132	－	－	73,018	－	786	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
臓器移植対策事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	5,323	－	－	－	1,705	3,618	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
感染症指定医療機関運営費補助金	秋田県	直接経費	－	12,588	－	－	－	12,588	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
介護職等の実践的スキルアップ講座開設事業費補助金	秋田県	直接経費	－	266	－	－	－	266	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
新人看護職員研修事業補助金	秋田県	直接経費	－	1,262	－	－	－	1,262	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
秋田県産科医等確保支援事業費補助金	秋田県	直接経費	－	725	－	－	－	725	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
秋田県政策的医療関係施設運営費補助金	秋田県	直接経費	－	44,395	－	－	－	44,395	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
臨床研修費等補助金	秋田県	直接経費	－	1,177	－	－	－	1,177	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
産学官共同電動化システム研究開発事業費補助金	秋田県	直接経費	－	125,762	－	－	－	99,762	－	26,000	
		間接経費	－	8,363	－	－	－	8,363	－	－	
地域自殺対策強化事業費補助金	秋田県	直接経費	－	13,683	－	－	－	13,683	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
秋田県医療提供体制推進事業費補助金	秋田県	直接経費	－	8,886	8,266	－	－	619	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
感染症対応基盤強化事業費補助金	秋田県	直接経費	－	18,500	－	－	－	18,500	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
感染症対応体制強化事業費補助金	秋田県	直接経費	－	1,469	－	－	－	1,469	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
秋田市遠隔医療推進事業費補助金	秋田市	直接経費	－	5,417	4,273	－	－	1,144	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
秋田県専門医認定支援事業費補助金	秋田県	直接経費	－	354	－	－	－	354	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	

〔単位：千円〕

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
学生起業家セミナー開催費補助金	秋田市	直接経費	－	340	－	－	－	340	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
緩和医療機能強化事業費補助金	秋田県	直接経費	－	7,500	－	－	－	7,500	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
秋田県災害派遣医療体制整備費補助金	秋田県	直接経費	－	884	－	－	－	884	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
デジタル技術を活用した総合診療医等育成支援事業	秋田県	直接経費	－	14,454	8,356	－	－	6,097	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
病院で働く医療従事者確保支援事業費補助金	秋田県	直接経費	－	345	－	－	－	345	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
がんゲノム医療機能強化事業費補助金	秋田県	直接経費	－	15,000	－	－	－	15,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
秋田県生産性向上・職場環境整備等支援事業費補助金	秋田県	直接経費	－	24,600	－	－	－	24,600	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
秋田県勤務環境改善医師派遣等推進事業費補助金	秋田県	直接経費	－	40,500	－	－	－	40,500	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
医療・介護・福祉施設省エネルギー化支援事業費補助金	秋田県	直接経費	－	1,800	1,800	－	－	－	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
秋田県地域医療勤務環境改善体制整備特別事業	秋田県	直接経費	－	32,332	393	－	－	31,938	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
秋田県専門看護師等養成事業補助金	秋田県	直接経費	－	3,205	－	－	－	3,205	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
海外留学支援制度（協定受入）	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	－	2,720	－	－	－	2,720	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
海外留学支援制度（協定派遣）	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	－	7,010	－	－	－	7,010	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	－	3,300	942	－	－	2,357	－	－	
		間接経費	－	990	－	－	－	990	－	－	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	506	63,800	－	－	－	54,827	3,353	6,126	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	－	2,000	－	－	－	2,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
洋上風力発電人材育成事業費補助金	パシフィックコンサルタンツ株式会社	直接経費	933	1,530	－	－	－	2,151	－	312	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	182,877	47,561	119,240	－	－	25,719	－	85,479	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
医師主導研究プログラム（J&J IISプログラム）	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	直接経費	31	－	－	－	－	31	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
臓器提供施設連携体制構築事業	公益社団法人日本臓器移植ネットワーク	直接経費	－	4,994	4,994	－	－	－	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
中小企業政策推進事業費補助金	公益財団法人北海道科学技術総合振興センター	直接経費	－	100	－	－	－	100	－	－	
		間接経費	－	30	－	－	－	30	－	－	
合計		直接経費	185,292	1,708,813	442,826	－	－	1,318,305	14,270	118,704	
		間接経費	－	9,383	－	－	－	9,383	－	－	
		計	185,292	1,718,196	442,826	－	－	1,327,688	14,270	118,704	

注

1. 損益計算書の補助金等収益には、間接経費収入分（9,383千円）が含まれておりません。
2. 損益計算書の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替分（571,355千円）が含まれております。
3. 摘要欄にはその他の内容を記載しております。

（18） 役員及び教職員の給与の明細

〔単位：千円、人〕

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常勤	(83,665) 83,665	6	(10,688) 10,688	－ －	－
	非常勤	－ 4,142	3	－ －	－ －	－
	計	(83,665) 87,807	9	(10,688) 10,688	－ －	－
教 員	常勤	(4,593,166) 4,593,166	579	(749,058) 749,058	(221,478) 221,478	27
	非常勤	－ 1,390,042	358	－ 187,311	－ －	－
	計	(4,593,166) 5,983,208	937	(749,058) 936,369	(221,478) 221,478	27
職 員	常勤	(4,452,369) 4,452,369	714	(733,331) 733,331	(153,938) 154,917	22
	非常勤	－ 3,635,873	1,062	－ 521,802	－ 9,349	－
	計	(4,452,369) 8,088,243	1,776	(733,331) 1,255,134	(153,938) 164,266	22
合 計	常勤	(9,129,201) 9,129,201	1,299	(1,493,078) 1,493,078	(375,417) 376,395	49
	非常勤	－ 5,030,057	1,423	－ 709,114	－ 9,349	－
	計	(9,129,201) 14,159,259	2,722	(1,493,078) 2,202,193	(375,417) 385,745	49

注

1. 報酬等の支給の基準

役員報酬　　：「国立大学法人秋田大学役員報酬規程」によっております。

役員退職手当　：「国立大学法人秋田大学役員退職手当規程」によっております。

職員給与　　：「国立大学法人秋田大学職員給与規程」によっております。

職員退職手当　：「国立大学法人秋田大学職員退職手当規程」によっております。

非常勤職員給与：「国立大学法人秋田大学非常勤職員就業規則」によっております。

2. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しております。

3. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

4. （ ）書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数で記載しております。

（19） 開示すべきセグメント情報

〔単位：千円〕

区 分	附属病院	附属学校	国際資源学部・国際資源学研究科	教育文化学部・教育学研究科	医学部・医学系研究科	総合環境理工学部・理工学研究科
業務費用						
業務費	29,012,317	1,053,398	1,112,880	1,276,774	3,041,989	2,293,902
教育経費	48,534	210,576	205,571	215,553	384,291	390,468
研究経費	59,037	－	196,450	51,427	279,795	272,652
診療経費	20,072,744	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	－	－
受託研究費	50,771	－	81,789	4,507	85,796	46,898
共同研究費	597	－	13,513	300	13,415	63,704
受託事業費等	106,245	－	64,906	877	104,315	1,011
人件費	8,674,387	842,821	550,649	1,004,107	2,174,374	1,519,167
役員人件費	－	－	－	－	－	－
教員人件費	1,970,272	782,550	384,482	866,530	1,620,512	1,091,853
職員人件費	6,704,115	60,271	166,167	137,576	553,862	427,314
一般管理費	99,219	2,569	63,671	36,825	139,932	153,170
財務費用	96,371	－	－	－	157	－
雑損	－	－	－	－	－	81
小 計	29,207,908	1,055,967	1,176,552	1,313,599	3,182,079	2,447,154
業務収益						
運営費交付金収益	1,171,248	837,982	567,648	985,904	1,955,238	1,528,743
学生納付金収益	－	4,791	395,280	567,413	845,481	1,202,473
附属病院収益	26,500,891	－	－	－	－	－
受託研究収益	68,852	－	97,078	4,617	97,212	74,274
共同研究収益	2,170	－	14,679	369	21,769	78,328
受託事業等収益	106,253	－	67,495	906	110,711	1,149
補助金等収益	636,509	55,550	130,200	127,832	252,755	229,396
寄附金収益	34,223	33,399	52,810	19,197	296,094	117,052
施設費収益	565	26,664	43,228	－	－	58,459
財務収益	－	－	－	－	－	－
雑益	405,292	140	13,527	16,469	49,087	48,800
その他の収益	－	－	－	－	－	－
小 計	28,926,006	958,528	1,381,948	1,722,710	3,628,351	3,338,677
業務損益	△ 281,902	△ 97,439	205,396	409,110	446,271	891,522
土地	1,550,779	2,113,000	－	－	－	－
建物	7,037,305	1,484,027	1,158,292	885,490	2,813,205	2,551,260
構築物	287,854	62,793	32,084	23,466	120,385	122,320
工具器具備品	7,392,758	16,063	74,735	16,230	256,198	233,865
その他の固定資産	704,123	1,053	14,250	25,503	27,635	59,489
現金及び預金	－	－	－	－	－	－
その他の流動資産	5,816,076	－	172,078	59,286	134,938	131,584
帰属資産	22,788,897	3,676,937	1,451,442	1,009,976	3,352,363	3,098,520

注1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び目的積立金取崩額は以下のとおりであります。

区 分	附属病院	附属学校	国際資源学部・国際資源学研究科	教育文化学部・教育学研究科	医学部・医学系研究科	総合環境理工学部・理工学研究科
減価償却費	2,689,264	11,024	32,404	16,163	127,400	86,940
減価償却相当額	68,253	62,935	99,040	13,401	188,416	108,329
減損損失相当額	－	－	－	－	－	－
利息費用相当額	－	－	－	－	64	－
除売却差額相当額	－	0	－	0	0	3,529
賞与引当増加相当額	8,759	5,640	2,397	△ 1,829	8,715	945
退職給付引当増加相当額	204,660	△ 34,015	51,289	41,487	37,900	△ 96,852
目的積立金取崩額	－	－	47,082	－	－	12,441

〔単位：千円〕

区　分	先進ヘルスケア工学院	情報データ科学部	その他	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	961	469,079	2,092,605	40,353,908	1,050,159	41,404,067
教育経費	961	66,744	233,875	1,756,577	66,997	1,823,574
研究経費	－	62,463	586,639	1,508,466	25,647	1,534,114
診療経費	－	－	－	20,072,744	－	20,072,744
教育研究支援経費	－	－	320,746	320,746	211	320,958
受託研究費	－	695	99,105	369,563	－	369,563
共同研究費	－	14,194	－	105,724	－	105,724
受託事業費等	－	165	152,668	430,189	－	430,189
人件費	－	324,817	699,569	15,789,895	957,302	16,747,197
役員人件費	－	－	－	－	98,496	98,496
教員人件費	－	238,648	182,312	7,137,162	3,895	7,141,057
職員人件費	－	86,168	517,257	8,652,733	854,910	9,507,644
一般管理費	－	43,961	38,015	577,366	489,735	1,067,102
財務費用	－	105	274	96,908	66	96,974
雑損	－	－	628	710	2,010	2,720
小　計	961	513,145	2,131,523	41,028,892	1,541,971	42,570,864
業務収益						
運営費交付金収益	－	302,680	722,373	8,071,820	1,122,423	9,194,244
学生納付金収益	13,435	93,238	－	3,122,114	－	3,122,114
附属病院収益	－	－	－	26,500,891	－	26,500,891
受託研究収益	－	801	107,943	450,780	43,611	494,392
共同研究収益	－	14,933	－	132,249	12,775	145,025
受託事業等収益	－	189	152,834	439,540	850	440,391
補助金等収益	－	64,172	389,359	1,885,776	3,883	1,889,660
寄附金収益	－	13,044	21,142	586,964	3,959	590,923
施設費収益	－	－	2,951	131,868	24,739	156,607
財務収益	－	－	－	－	33,435	33,435
雑益	－	2,499	83,820	619,636	82,837	702,473
その他の収益	－	－	－	－	－	－
小　計	13,435	491,560	1,480,424	41,941,643	1,328,517	43,270,160
業務損益	12,474	△ 21,585	△ 651,098	912,750	△ 213,454	699,295
土地	－	－	－	3,663,779	9,486,062	13,149,841
建物	－	1,268,635	2,177,198	19,375,414	1,190,517	20,565,932
構築物	－	45,772	131,879	826,557	194,133	1,020,690
工具器具備品	－	196,638	770,921	8,957,412	244,290	9,201,702
その他の固定資産	－	124,884	1,832,700	2,789,640	1,923,826	4,713,466
現金及び預金	－	－	－	－	6,297,977	6,297,977
その他の流動資産	535	28,367	149,874	6,492,742	236,561	6,729,303
帰属資産	535	1,664,298	5,062,575	42,105,547	19,573,369	61,678,916

注1.　各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び目的積立金取崩額は以下のとおりであります。

区　分	先進ヘルスケア工学院	情報データ科学部	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	－	74,726	307,939	3,345,864	43,188	3,389,052
減価償却相当額	－	238,615	109,039	888,030	2,253	890,283
減損損失相当額	－	46,929	－	46,929	40,700	87,629
利息費用相当額	－	－	79	143	－	143
除売却差額相当額	－	－	－	3,530	0	3,530
賞与引当増加相当額	－	23,710	4,502	52,842	△ 20,203	32,639
退職給付引当増加相当額	－	229,708	1,355	435,534	△ 46,504	389,030
目的積立金取崩額	－	19,508	14,541	93,574	11,770	105,344

注2. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを区分し、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。
「機構」「学内共同教育研究施設」「センター」「附属図書館」「保健管理センター」については、保有する資産や稼得する収益等が
少額であることから、これらのセグメントを集約し「その他」として表示しております。

注3. 運営費交付金収益は、学内規定に基づき、文部科学省が指定する運営費交付金で業務達成基準または費用進行基準が適用された事業、及び人件費等として箇所付けられたセグメントに配分しております。

注4. 学生納付金収益は、学生が在籍している各学部のセグメントにて収益化しております。

注5. 業務費用のうち、「法人共通」1,541,971千円は各セグメントへ配賦しなかった費用及び配賦不能な費用であり、その主な内容は事務局の人件費及び一般管理費で、それぞれ、947,792千円、282,376千円であります。

注6. 業務収益のうち、「法人共通」1,328,517千円は各セグメントへ配賦しなかった収益であり、その主な内容は事務局の人件費等の実績額に基づき収益化した運営費交付金収益1,039,216千円であります。

注7. 帰属資産のうち、「法人共通」19,573,369千円は各セグメントへ配賦しなかった資産及び配賦不能な資産であり、その主な内容は配賦不能な土地及び現金及び預金で、それぞれ、9,486,062千円、6,297,977千円であります。

（20） 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

（20）－1 寄附金債務の明細

〔単位：千円〕

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他	
2,083,647	453,899	4,169	477,781	－	－	－	2,063,934

（20）－2 寄附金の受入額の明細

〔単位：千円、件〕

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
医学部	268,255	484	内寄附物品受入：固定資産14,174千円、12件、少額資産等8,648千円、36件
総合環境理工学部	125,744	211	内寄附物品受入：固定資産40,663千円、27件、少額資産等17,055千円、97件
国際資源学部	58,557	7,888	内寄附物品受入：固定資産623千円、7,350件、少額資産等1,311千円、6件
上記以外	118,704	849	内寄附物品受入：固定資産15,212千円、338件、少額資産等15,502千円、75件
合 計	571,261	9,432	

注

当期受入額には、国債及び社債利息の受取額4,169千円を含めております。

（21） 受託研究の明細

〔単位：千円〕

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	－	910	910	－
	間接経費	－	273	273	－
地方公共団体	直接経費	－	26,127	26,127	－
	間接経費	－	4,890	4,890	－
独立行政法人	直接経費	43,362	131,934	155,851	19,445
	間接経費	12,225	34,220	34,076	12,369
国立大学法人	直接経費	2,171	24,393	25,873	690
	間接経費	1,879	5,507	4,527	2,858
株式会社等	直接経費	306,234	167,865	181,334	292,765
	間接経費	53,510	48,846	38,933	63,423
その他	直接経費	964	17,873	17,438	1,399
	間接経費	401	5,327	4,155	1,572
合 計	直接経費	352,732	369,103	407,534	314,301
	間接経費	68,017	99,064	86,857	80,225

（22） 共同研究の明細

〔単位：千円〕

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人	直接経費	－	503	503	－
	間接経費	－	151	101	49
国立大学法人	直接経費	－	200	168	31
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	26,058	103,120	104,424	24,754
	間接経費	16,125	30,937	27,999	19,064
その他	直接経費	2,009	9,168	9,731	1,446
	間接経費	678	2,600	2,097	1,181
合 計	直接経費	28,067	112,992	114,827	26,232
	間接経費	16,804	33,689	30,197	20,295

（23） 受託事業等の明細

〔単位：千円〕

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	1,566	53,271	53,962	874
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	87	211,684	211,740	31
	間接経費	－	58	58	－
独立行政法人	直接経費	－	193,649	167,362	26,286
	間接経費	－	－	－	－
国立大学法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	540	5,477	2,622	3,395
	間接経費	－	1,643	1,031	612
その他	直接経費	906	3,585	3,614	877
	間接経費	－	－	－	－
合 計	直接経費	3,099	467,668	439,302	31,466
	間接経費	－	1,701	1,089	612

（24） 科学研究費助成事業等の明細

〔単位：千円、件〕

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究	(200) 60	1	
基盤研究（S）	(5,000) 1,500	2	
基盤研究（A）	(27,373) 9,881	12	
基盤研究（B）	(101,838) 30,393	62	
基盤研究（C）	(184,146) 58,234	227	
挑戦的研究（開拓）	(1,000) 300	3	
挑戦的研究（萌芽）	(9,419) 2,905	6	
若手研究	(56,323) 19,050	69	
研究活動スタート支援	(10,523) 3,270	12	
奨励研究	(4,130) －	10	
研究成果公開促進費	(483) －	1	
特別研究員奨励費	(213) 126	2	
国際共同研究加速基金	(12,401) 3,720	5	
厚生労働科学研究費補助金	(13,748) 2,504	11	
自転車等機械工業振興事業補助金	(8,912) －	3	
こども家庭科学研究費補助金	(600) －	2	
公募型調査研究活動補助事業	(934) 65	1	
合 計	(437,249) 132,011	429	

注

当期受入には、間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として（ ）内に記載しております。

（25） 大学運営基金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

（26） 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

（27） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

〔単位：千円〕

区 分	金 額
現　　金	7,881
普通預金	5,472,641
郵便貯金	52,531
定期預金	1,500,000
（控除）引当特定資産に含まれている額	△ 735,076
合 計	6,297,977

② 未収附属病院収入

〔単位：千円〕

区 分	金 額
保険未収入金	4,822,266
患者未収入金	228,119
その他	7,794
合 計	5,058,181

③ 未払金

〔単位：千円〕

区 分	金 額
株式会社バイタルネット秋田支店	236,826
テスコ株式会社第三営業部秋田営業所	229,024
山二施設工業株式会社	217,003
NECネッツエスアイ株式会社	129,325
株式会社秋田医科器械店	128,556
東北アルフレッサ株式会社秋田第一支店	110,259
その他	2,648,459
合 計	3,699,455

（28） 関連公益法人等

① 生協法人 秋田大学生活協同組合

1．関連公益法人等の概要

ア 名称，業務の概要，当法人との関係，及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係
生協法人秋田大学生活協同組合	組合員の生活に必要な物資等の供給	国立大学法人会計基準第117「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち，国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	当法人での（最終）役職名
理事長（代表理事）	河村 希典	現 秋田大学教員
副理事長	大橋 純一	現 秋田大学教員
理事	昌子 純子	現 秋田大学教員
理事	赤津 光洋	現 秋田大学職員
理事	飯塚 博幸	現 秋田大学職員
理事	工藤 奈緒美	現 秋田大学職員
理事	小川 輝芳	現 秋田大学職員
理事	稲葉 倫子	現 秋田大学職員
理事	海津 衣利	－
理事	佐藤 光櫻	－
理事	内田 結菜	－
理事	相原 大輝	－
理事	佐々木 滉平	－
理事	柳 達貴	－
理事	小澤 茉奈	－
理事	今畠 清花	－
理事	保坂 優奈	－
理事	湊 玲遠	－
理事	岩田 稜	－
理事	松田 康永	－
理事	吉田 月桜	－
専務理事（代表理事）	笹尾 圭吾	－
監事	藤田 大和	現 秋田大学職員
監事	金谷 佳世子	現 秋田大学職員
監事	市川 周	－

イ 関連公益法人等と当法人の取引関連図

国立大学法人秋田大学 ← 事業所用地の貸借 → 生協法人秋田大学生活協同組合

2．関連公益法人等の財務状況

決算月：令和8年2月28日 〔単位：千円〕

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
1,315,514	902,359	413,154	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	

事業・投資・財務活動収支記載の収支計算書を作成していないため，各活動収入，支出，収支差額及び当期収支差額の記載を行っておりません。

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
A	受取補助金等	その他の収益	B	事業費	管理費	その他の費用	C=A−B	D	E=C+D	F	受取補助金等	その他の収益	G	H=F−G	I	J=H+I	K=E+J
1,218,307	－	1,218,307	1,185,971	449,455	－	736,515	32,335	380,819	413,154	－	－	－	－	－	－	－	413,154

3．関連公益法人等の基本財産等の状況

〔単位：千円〕

出えん，拠出，寄付等の金額	会費，負担金等の金額	摘要
－	－	

4．関連公益法人等との取引の状況

〔単位：千円〕

当法人の関連公益法人等に対する債権債務の金額	当法人の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	（うち，当法人の発注等に係る金額及びその割合）
26,840	－	977,054	（ 売上高 165,437 千円 売上割合 16.93 % ）

注）当法人の発注等の契約形態はすべて競争性のない随意契約であります。

② 一般財団法人 本道医学振興会

1. 関連公益法人等の概要

ア 名称，業務の概要，当法人との関係，及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係
一般財団法人本道医学振興会	この法人は、高度医療、医学教育、医学研究及び地域保健医療の向上を図るため、医療従事者に対する教育研修、研究助成及び医療情報の提供を行うとともに、地域保健医療活動に関する調査、研究、研修等を行い、もって県民の健康増進に寄与することを目的とする。	国立大学法人会計基準第117「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	当法人での(最終)役職名
代表理事	羽渕 友則	現 秋田大学教員
常務理事	渡邊 博之	現 秋田大学教員
理事	伊藤 誠司	ー
理事	小野 剛	ー
理事	清水 宏明	前 秋田大学教員
理事	松岡 一志	ー
理事	長谷川 仁志	現 秋田大学教員
理事	宮腰 尚久	現 秋田大学教員
理事	板東 良雄	現 秋田大学教員
監事	松田 泰行	ー
監事	後藤 明輝	現 秋田大学教員

イ 関連公益法人等と当法人の取引関連図

当事業年度は関連公益法人との取引がないため、記載を省略しております。

2. 関連公益法人等の財務状況

決算月 : 令和8年3月31日 〔単位:千円〕

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
80,409	－	80,409	1,556	12,165	△ 10,609	－	－	－	－	－	－	△ 10,609	

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
A	受取補助金等	その他の収益	B	事業費	管理費	その他の費用	C=A−B	D	E=C+D	F	受取補助金等	その他の収益	G	H=F−G	I	J=H+I	K=E+J
1,556	1,500	56	12,165	11,622	543	－	△ 10,609	91,018	80,409	－	－	－	－	－	－	－	80,409

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

〔単位:千円〕

出えん，拠出，寄付等の金額	会費，負担金等の金額	摘要
－	－	

4. 関連公益法人等との取引の状況

〔単位:千円〕

当法人の関連公益法人等に対する債権債務の金額	当法人の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち，当法人の発注等に係る金額及びその割合)
－	－	－	(売上高 － 千円 売上割合 － %)

③ 一般財団法人　丁酉会

1．関連公益法人等の概要

ア 名称，業務の概要，当法人との関係，及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係
一般財団法人丁酉会	秋田大学における医学研究の奨励助成、大学病院の患者支援、職員、学生の学術研修及び福利厚生等の便宜供与、医学の振興と病院における診療の発展向上に寄与する事業	国立大学法人会計基準第117「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	当法人での(最終)役職名
理事長	伊藤　重範	前　秋田大学職員
常務理事	佐藤　幸男	前　秋田大学職員
理事	小松　一幸	前　秋田大学職員
理事	齋藤　裕幸	前　秋田大学職員
監事	庄司　稔	前　秋田大学職員
監事	金谷　栄光	前　秋田大学職員

イ 関連公益法人等と当法人の取引関連図

国立大学法人秋田大学　←　事業用地の貸借　→　一般財団法人丁酉会

2．関連公益法人等の財務状況

決算月：令和7年3月31日　〔単位：千円〕

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
570,676	170,747	399,928	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	

事業・投資・財務活動収支記載の収支計算書を作成していないため，各活動収入，支出，収支差額及び当期収支差額の記載を行っておりません。

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
A	受取補助金等	その他の収益	B	事業費	管理費	その他の費用	C=A−B	D	E=C+D	F	受取補助金等	その他の収益	G	H=F−G	I	J=H+I	K=E+J
907,178	256	906,922	933,591	916,922	13,106	3,562	△ 26,412	426,341	399,928	－	－	－	－	－	－	－	399,928

注）関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算情報を記載しております。

3．関連公益法人等の基本財産等の状況

〔単位：千円〕

出えん，拠出，寄付等の金額	会費，負担金等の金額	摘要
－	－	

注）関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算情報を記載しております。

4．関連公益法人等との取引の状況

〔単位：千円〕

当法人の関連公益法人等に対する債権債務の金額	当法人の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち，当法人の発注等に係る金額及びその割合)
3,047	－	907,178	（　売上高　36,564　千円 売上割合　4.03　％　）

注）関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算情報を記載しております。

④ 特定非営利活動法人 航空機から自動車へのリサイクルを考える会

1. 関連公益法人等の概要

ア 名称, 業務の概要, 当法人との関係, 及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係
特定非営利活動法人航空機から自動車へのリサイクルを考える会	① リサイクルに係るデータの収集、蓄積、活用、提供等に関する研究、開発、実証事業 ② リサイクルに係るデータの取り扱いに関する規格制定事業 ③ 循環経済についての普及啓蒙、教育及び広報活動 ④ リサイクルに係るデータの活用等に関するコンサルタント、教育、広報事業 ⑤ リサイクルに係るデータベース運用事業 ⑥ その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	国立大学法人会計基準第117「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	当法人での(最終)役職名
理事長	斉藤 耕治	ー
副理事長	上野 紀幸	ー
理事	佐々木 眞一	ー
理事	佐久間 大祐	ー
理事	寺境 光俊	現 秋田大学教員
理事	景山 陽一	現 秋田大学教員
理事	柴山 敦	現 秋田大学教員
理事	米谷 望	ー
監事	佐竹 敬久	ー

イ 関連公益法人等と当法人の取引関連図

当事業年度は関連公益法人との取引がないため、記載を省略しております。

2. 関連公益法人等の財務状況

決算月 : 令和7年12月31日 〔単位:千円〕

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
684	10	673	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	

事業・投資・財務活動収支記載の収支計算書を作成していないため, 各活動収入, 支出, 収支差額及び当期収支差額の記載を行っておりません。

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
A	受取補助金等	その他の収益	B	事業費	管理費	その他の費用	C=A-B	D	E=C+D	F	受取補助金等	その他の収益	G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
2,765	－	2,765	2,196	1,927	－	269	568	105	673	－	－	－	－	－	－	－	673

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

〔単位:千円〕

出えん, 拠出, 寄付等の金額	会費, 負担金等の金額	摘要
－	220	

4. 関連公益法人等との取引の状況

〔単位:千円〕

当法人の関連公益法人等に対する債権債務の金額	当法人の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち, 当法人の発注等に係る金額及びその割合)
－	－	－	(売上高 － 千円 売上割合 － %)

⑤ 一般社団法人秋田大学イノベーションアンドコンサルティング

1．関連公益法人等の概要

ア 名称，業務の概要，当法人との関係，及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係
一般社団法人秋田大学イノベーションアンドコンサルティング	医療福祉サービスの運営	国立大学法人会計基準第117「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	当法人での(最終)役職名
代表理事	岡崎 光洋	現 秋田大学教員
理事	南谷 佳弘	現 秋田大学教員
理事	山本 浩史	現 秋田大学教員
理事	伊藤 伸一	―
監事	林 研太	―

イ 関連公益法人等と当法人の取引関連図

国立大学法人秋田大学 ← 事業用地の貸借 → 一般社団法人秋田大学イノベーションアンドコンサルティング

2．関連公益法人等の財務状況

決算月：令和8年4月30日 〔単位：千円〕

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
98	949	△ 850	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	

事業・投資・財務活動収支記載の収支計算書を作成していないため，各活動収入，支出，収支差額及び当期収支差額の記載を行っておりません。

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
A	受取補助金等	その他の収益	B	事業費	管理費	その他の費用	C=A−B	D	E=C+D	F	受取補助金等	その他の収益	G	H=F−G	I	J=H+I	K=E+J
0	－	0	851	569	236	45	△ 850	－	△ 850	－	－	－	－	－	－	－	△ 850

3．関連公益法人等の基本財産等の状況

〔単位：千円〕

出えん，拠出，寄付等の金額	会費，負担金等の金額	摘要
－	－	

4．関連公益法人等との取引の状況

〔単位：千円〕

当法人の関連公益法人等に対する債権債務の金額	当法人の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち，当法人の発注等に係る金額及びその割合)
－	－	－	(売上高 － 千円 売上割合 － %)

⑥ 地方独立行政法人秋田県立病院機構

1．関連公益法人等の概要

ア 名称，業務の概要，当法人との関係，及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係
地方独立行政法人秋田県立病院機構	地方独立行政法人法に基づき、医療の提供、医療に関する調査及び研究等を行うことにより、秋田県の医療政策として求められる高度専門医療を提供し、並びに県域における医療水準の向上を図り、もって県民の健康の維持及び増進に寄与することを目的として、秋田県立循環器・脳脊髄センター（秋田市）及び秋田県立リハビリテーション・精神医療センター（大仙市）を設置・運営している。	国立大学法人会計基準第117「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	当法人での(最終)役職名
理事長	清水 宏明	前 秋田大学教員
副理事長	畠山 賢也	－
理事	小泉 ひろみ	－
理事	三島 和夫	現 秋田大学教員
理事	山岡 ふき子	－
理事	渡邊 博之	現 秋田大学教員
理事	下村 辰雄	－
監事	赤坂 薫	－
監事	河野 隆治	－

イ 関連公益法人等と当法人の取引関連図

当事業年度は関連公益法人との取引がないため、記載を省略しております。

2．関連公益法人等の財務状況

決算月 ： 令和7年3月31日 〔単位：千円〕

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
12,694,090	14,031,290	△ 1,337,200	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	

事業・投資・財務活動収支記載の収支計算書を作成していないため，各活動収入，支出，収支差額及び当期収支差額の記載を行っておりません。

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
A	受取補助金等	その他の収益	B	事業費	管理費	その他の費用	C=A−B	D	E=C+D	F	受取補助金等	その他の収益	G	H=F−G	I	J=H+I	K=E+J
11,556,762	5,181,493	6,375,268	10,936,170	10,306,421	192,567	437,181	620,591	△ 1,957,792	△ 1,337,200	－	－	－	－	－	－	－	△ 1,337,200

3．関連公益法人等の基本財産等の状況

〔単位：千円〕

出えん，拠出，寄付等の金額	会費，負担金等の金額	摘要
－	－	

4．関連公益法人等との取引の状況

〔単位：千円〕

当法人の関連公益法人等に対する債権債務の金額	当法人の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	（うち，当法人の発注等に係る金額及びその割合）
－	－	－	（ 売上高 － 千円 売上割合 － % ）